

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年8月
県土整備部県土総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～3
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5～6
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	7
	(2) 繰越明許費調べ.....	7
	(3) 事故繰越調べ.....	7
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	9～10
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況.....	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14～19
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	14～15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16～18
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	20
19	財産に関する調べ	21～24
	(1) 公有財産	21～23
	(2) 金券類の受払状況	23
	(3) 基金	23
	(4) 債権	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物.....	24
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	24
21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	25
	(1) 職員住宅	25
	(2) 職員駐車場	25
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ.....	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(2) 物品の照合	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	25
	(2) 償還状況	25
○	意見、要望等.....	25

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし
- 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業・入札制度室	・建設業の許可等に関すること。 ・建設工事及び測量等業務(以下「建設工事等」という。)の入札及び契約に関すること。 ・建設工事等の入札制度等に関すること。
	用地室	・用地・補償事務に関すること。 ・収用委員会の運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	18	18	5	5	0	0	23	23	
現員	()	(1)	()	()	()	()	()	(1)	
	19	19	4	5			23	24	
過不足(△)	1	1	△1	0	0	0	0	1	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	一般事務3名、事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	山口 真司		4	県土整備部在職期間3年4ヶ月
県土整備部次長兼県土総務課長	宮本 則明	2	4	
県土整備部次長	丸毛 裕治		4	県土整備部在職期間4年4ヶ月
建設業・入札制度室長	山本 雅美		4	県土総務課在職期間3年
用地室長	土橋 勝浩		4	
課長補佐	中島 真子	1	4	
課長補佐	上村 隆男	1	11	
課長補佐	藤島 聖三	3	4	
課長補佐	竹内 友徳		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																
建設工事等入札制度管理費 決算額 6,696千円 (財源内訳) 一般財源 6,666千円 その他 30千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県が発注する建設工事等の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正施工により建設工事等の品質確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【入札参加資格の認定等】 平成27・28年度の入札参加資格の認定(格付)を行うとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正検討を行った。</p> <p>○入札参加資格の認定業者数(平成28年4月1日現在) ()は前年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工 事</th> <th>測量等業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内業者</td> <td>897社(887社)</td> <td>133社(117社)</td> </tr> <tr> <td>県外業者</td> <td>551社(521社)</td> <td>327社(287社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成27年度審議会開催状況】 入札・契約に関し恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会を開催し、入札制度の改正案や入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月13日(第1回)、12月2日(第2回)、3月2日(第3回) ・審議事項 入札・契約手続き等の運用状況、入札制度の見直し(予定価格の事後公表の拡大、最低制限価格の見直し)を諮り、いずれも了承された。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 工事原価実態調査の分析結果及び担い手3法の趣旨を踏まえて、より一層の品質確保や担い手育成の促進を図るため、平成28年度に向けた入札制度の運用見直しを行った。</p> <p>【主な入札制度運用見直し】</p> <p>○地域密着型総合評価入札の見直し 平成27年9月から評価項目に受注額を新設し、会社の受注能力を評価対象とするように制度を見直した。</p> <p>○最低制限価格等の見直し(平成28年4月以降適用) 現場就労環境の改善及び担い手確保・育成の観点から工事原価実態調査等の結果を踏まえて、最低制限価格(概ね90%→92%)及び失格基準(概ね80~85%→85%)を引き上げた。</p> <p>○予定価格の事後公表の拡大(平成28年4月以降適用) 応札者の積算能力を踏まえた競争性・公平性の観点から、建設工事等について予定価格の事後公表の範囲を拡大した。(土木一般B級、アスファルト、とび等一般A・B級等)</p> <p>○県工事受注額の算定期間の変更 契約日によって受注額反映年度が異なる年度末入札の不具合を解消するため、受注額の算定期間の始期を見直した。</p> <p>○「建設工事における下請契約等適正化指針」の一部改正 担い手確保・育成等を図るため下請次数制限、県内業者活用等を定めた指針を一部改正し、全ての一次下請業者は社会保険等加入業者に制限した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下請次数制限</td> <td>同右</td> <td>原則、2次以内(土木工事)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下請の 県内活用</td> <td>1次</td> <td>同右</td> <td>原則、県内業者(県内本店)</td> </tr> <tr> <td>2次</td> <td>同右</td> <td>原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支店、営業所等を有する者を優先選定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会保険等 加入</td> <td>元請業者</td> <td>同右</td> <td>義務(入札参加資格の要件)</td> </tr> <tr> <td>1次下請</td> <td>義務(全ての下請)</td> <td>義務(下請代金の総額が3千万円(建築一式工事は4千五百万円)以上の場合)</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>同右</td> <td>努力義務</td> </tr> </tbody> </table>	区分	工 事	測量等業務	県内業者	897社(887社)	133社(117社)	県外業者	551社(521社)	327社(287社)	区分	改正後	改正前	下請次数制限	同右	原則、2次以内(土木工事)	下請の 県内活用	1次	同右	原則、県内業者(県内本店)	2次	同右	原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支店、営業所等を有する者を優先選定	社会保険等 加入	元請業者	同右	義務(入札参加資格の要件)	1次下請	義務(全ての下請)	義務(下請代金の総額が3千万円(建築一式工事は4千五百万円)以上の場合)	上記以外	同右	努力義務	<p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型総合評価入札の見直しにより、会社の受注能力が落札結果に反映されるようになり、制度導入後、くじ引きによる落札決定が減少した。 (H26:195件 → H27:143件 [H27.4~8:くじ発生42.9%、H27.9改正後~H28.3:くじ発生14.8%]) ・ 最低制限価格、調査基準価格の引き上げは、平均落札率を引き上げ、会社の適切な利潤確保、技能労働者の賃金水準や工事品質の向上につながるが見込まれる。 ・ 事後公表の拡大は、自社による積算能力の向上が見込まれる。 ・ 受注額算定期間の始期を変更したことで、これまで複雑だった年度末の受注額の考え方が整理され、応札者が入札に際して迷うことが少なくなり、発注機関の事務も軽減された。 ・ 下請契約等適正化指針の制定により、建設労働者の就労環境の改善に繋がっている。 ・ 関係業界団体との意見交換や迅速な情報提供を行った結果、スムーズに平成28年度当初から円滑に新制度に移行できた。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記のような入札制度の運用見直し後の落札状況、受注状況を注視しながら、一層の品質確保と担い手育成に繋がるように、必要に応じて入札・契約制度の見直しを行う。
区分	工 事	測量等業務																																
県内業者	897社(887社)	133社(117社)																																
県外業者	551社(521社)	327社(287社)																																
区分	改正後	改正前																																
下請次数制限	同右	原則、2次以内(土木工事)																																
下請の 県内活用	1次	同右	原則、県内業者(県内本店)																															
	2次	同右	原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支店、営業所等を有する者を優先選定																															
社会保険等 加入	元請業者	同右	義務(入札参加資格の要件)																															
	1次下請	義務(全ての下請)	義務(下請代金の総額が3千万円(建築一式工事は4千五百万円)以上の場合)																															
	上記以外	同右	努力義務																															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要								
<p>建設業健全発展促進事業</p> <p>決算額 17,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 16,945千円 その他 55千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 建設業法に基づく建設工事の適正な施工確保及び下請契約の適正化を図るため実態調査等を行うとともに、優良工事施工者に対して知事表彰を行い施工技術の向上と建設業界の発展を図る。また、建設労働者の就労環境の改善を図り、担い手の確保・育成を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【施工現場実態調査員設置事業】 施工現場実態調査員を県土整備事務所(局)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設業法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人・技術者の配置状況等)しているか調査を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査件数</th> <th>指導件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>942件</td> <td>190件</td> <td rowspan="2">施工体系図の揭示、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の揭示、下請契約書の作成等</td> </tr> <tr> <td>* H27発注件数 1,297件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	調査件数	指導件数	指導内容	942件	190件	施工体系図の揭示、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の揭示、下請契約書の作成等	* H27発注件数 1,297件		
調査件数	指導件数	指導内容								
942件	190件	施工体系図の揭示、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の揭示、下請契約書の作成等								
* H27発注件数 1,297件										
<p>建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業</p> <p>決算額 4,421千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,421千円</p>	<p>【下請取引等点検調査事業】 下請契約金額の大きい順に抽出した工事の元請業者及び下請業者に対して、(公財)鳥取県建設技術センターに委託して契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行った(調査件数200件、指導件数62件)。 ⇒法定福利費、適正な下請契約の締結の確保に向けて、指導等を行った。</p> <p>【経営事項審査事後点検事業】 建設業法に基づき公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならない経営事項審査において評価される経営状況について、内容に疑義がないか点検した。 ⇒監督処分及び入札参加資格の停止措置を行うべき不適切な事案はなかった。</p> <p>※経営事項審査・・・建設業法第27条の23に基づく審査。審査を希望する建設業者について、毎年決算終了後に工事実績や経営状況等を審査・点数化し、工事の入札参加資格の認定・格付や入札等に活用するもの。</p> <p>【住みよい県土づくり表彰】 県発注の工事について、他の模範となるような優良建設工事の施工者33社(工事数34件)に対し、平成27年11月9日に県庁講堂で知事表彰を行った(表彰案件はパネル化し、県内3会場で展示した。)</p> <p>【技能労働者の労働環境改善事業(技能労働者の賃金水準等詳細調査)】 (公財)鳥取県建設技術センターに委託して、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県設計額と下請契約額とを比較分析し、契約額の水準を把握するとともに、立入調査を実施して賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言等を行った(センター委託調査70件、うち立入調査28件)。 ⇒設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額以上の金額による下請契約が締結されるよう助言・指導していく。 ⇒公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されるよう助言・指導していく。</p>									
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下請取引等点検調査の経費節減や調査の質向上を図るため、実施を外部に委託した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工現場実態調査員が、県発注工事の7割の現場に立入り、必要な指導等を行うことにより、適正な施工体制を確保することができた。 ・下請取引等点検調査において、予算ベースで1,263千円の経費節減が図られ、かつ、昨年度実績の倍の件数の調査を実施することができた。 ・優良工事等の表彰により施工技術の向上等が図られ、工事成績の平均点が上昇した。 ・「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」制定により、適正な下請契約締結確保に向けて標準見積書がより一層活用されるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導を必要とした案件があることから、引き続き施工現場実態調査員による調査・指導を行っていく必要がある。 ・下請取引等点検調査や賃金水準等詳細調査などにより下請契約等の実態把握に努め、就労環境改善に向けた取組を推進し、担い手の確保・育成を図る必要がある。 ・「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」の実効性の確保に向けて、指針の周知、指針に基づき提出される報告書の確認、現場実態調査員による施工現場での確認等を的確に行う必要がある。 									

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		計 A	本 庁				出納機関
歳出	一般管理費				1,731,210	1,731,210	1,631,210	406,160	1,225,050	0	100,000	
	諸 費				3,016,330	3,016,330	3,016,330	3,016,330			0	
	土木総務費	545,942,000	207,022,000			752,964,000	710,873,104	628,356,112	82,516,992	14,503,000	27,587,896	
	建設業指導監督費	32,580,000				32,580,000	27,823,108	15,519,407	12,303,701		4,756,892	
	合 計	578,522,000	207,022,000	0	4,747,540	790,291,540	743,343,752	647,298,009	96,045,743	14,503,000	32,444,788	
歳入	土木費負担金	1,500,000				1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
	土木使用料	176,000				176,000	175,456		175,456	0	544	
	行政財産使用料	4,590,000				4,590,000	4,393,341		4,393,341	0	196,659	
	土木手数料	51,318,000	920,000			52,238,000	50,320,150	50,320,150		0	1,917,850	
	土木費国庫補助金	0	3,130,000			3,130,000	2,471,000	2,471,000		659,000	0	
	土木費委託金	745,000	△ 17,000			728,000	667,410	667,410			60,590	
	財産貸付収入	40,000				40,000	69,173		69,173		△ 29,173	
	物品売払収入	172,000				172,000	120,586		120,586		51,414	
	雑 入	734,000				734,000	846,014	93,078	752,936		△ 112,014	
	普通土木債	0	28,000,000			28,000,000	24,000,000	24,000,000		4,000,000	0	
合 計	59,275,000	32,033,000	0	0	91,308,000	83,063,130	77,551,638	5,511,492	4,659,000	3,585,870		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
交際費	100,000	0	0	100,000	
赴任旅費	1,631,210	1,631,210	0	0	宮城県派遣職員の赴任旅費。
目 計	1,731,210	1,631,210	0	100,000	
(諸費)					
国庫返還金	3,016,330	3,016,330	0	0	国庫補助事業の精算に伴う返還金。
目 計	3,016,330	3,016,330	0	0	
(土木総務費)					
土木事業総務費	11,158,000	9,906,605	0	1,251,395	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務等に要する経費。
建設統計調査費	728,000	667,931	0	60,069	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行った。
電子入札システム保守運営事業	31,641,000	30,724,980	0	916,020	新工事進行管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を行った。
(主)建設工事等入札制度管理費	8,406,000	6,695,605	0	1,710,395	6「主な事業に関する調べ」を参照
公共施設管理サポーター事業	270,000	148,608	0	121,392	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	220,000	189,648	0	30,352	鳥取県土整備事務所の所管する施設の管理に要する経費。
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	20,315,000	18,800,371	0	1,514,629	八頭地域地方機関の予算執行管理事務及び八頭庁舎の管理に要する経費。
登記推進事業	3,369,000	878,360	0	2,490,640	道路・河川区域内の土地の測量・分筆を行った。
(主)建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	9,410,000	4,420,986	0	4,989,014	6「主な事業に関する調べ」を参照。
建設業で働く女性の就労環境整備事業	2,250,000	0	0	2,250,000	女性労働者確保の取組を行った。
用地管理費	1,350,000	740,150	0	609,850	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。
鳥取県土地開発公社の運営費	917,000	866,722	0	50,278	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の経常的経費を助成した。
土地収用審査費	5,692,000	3,497,727	0	2,194,273	県収用委員会を運営し収用裁決を行うとともに、事業認定等を行った。
国有地等管理事業	763,000	445,694	0	317,306	国有財産の適正管理のため、除草等を行った。
八頭庁舎耐震補強整備事業	65,942,000	50,361,476	14,503,000	1,077,524	八頭庁舎の耐震化・補強等に要する経費。
職員人件費(土木総務費)	571,367,000	566,171,321	0	5,195,679	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。
特殊車両車庫管理費	2,369,000	1,944,732	0	424,268	鳥取・八頭県土整備事務所、中部・日野県土整備局の特殊車両車庫の火災報知器の保守点検委託等を行った。
工事進行管理システム管理費	13,582,000	12,237,210	0	1,344,790	県が発注する全ての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。
現場運転管理業務	3,215,000	2,174,978	0	1,040,022	各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。
目 計	752,964,000	710,873,104	14,503,000	27,587,896	

8 事業別実施状況調べ（つづき）

（単位：円）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																					
(建設業指導監督費) 建設業法施行費	13,962,000	10,822,624	0	3,139,376	<p>県内の建設業者に対して、許可及び指導・育成等を行った。</p> <p>1 建設業者の許可</p> <p>(1) 平成27年度許可処理数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>78業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>536業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>45業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>659業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成27年度末許可業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>10社</td> <td>0社</td> <td>3社</td> <td>18社</td> <td>0社</td> <td>31社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>775社</td> <td>110社</td> <td>422社</td> <td>735社</td> <td>40社</td> <td>2,082社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785社</td> <td>110社</td> <td>425社</td> <td>753社</td> <td>40社</td> <td>2,113社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 建設業関係審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="3">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>928社</td> <td>-</td> <td>928社</td> </tr> <tr> <td>指名願</td> <td>963社</td> <td>551社</td> <td>1,514社</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成27年度入札執行件数 本庁入札 95件 （県計 2,426件）</p>	区分	許可業者数	新規許可	78業者	更新許可	536業者	業種追加許可	45業者	計	659業者		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	10社	0社	3社	18社	0社	31社	知事	775社	110社	422社	735社	40社	2,082社	計	785社	110社	425社	753社	40社	2,113社	審査名	審査業者数			県内	県外	計	経営事項審査	928社	-	928社	指名願	963社	551社	1,514社
区分	許可業者数																																																									
新規許可	78業者																																																									
更新許可	536業者																																																									
業種追加許可	45業者																																																									
計	659業者																																																									
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																				
大臣	10社	0社	3社	18社	0社	31社																																																				
知事	775社	110社	422社	735社	40社	2,082社																																																				
計	785社	110社	425社	753社	40社	2,113社																																																				
審査名	審査業者数																																																									
	県内	県外	計																																																							
経営事項審査	928社	-	928社																																																							
指名願	963社	551社	1,514社																																																							
(主)建設業健全発展促進事業	18,618,000	17,000,484	0	1,617,516	6「主な事業に関する調べ」を参照。																																																					
目 計	32,580,000	27,823,108	0	4,756,892																																																						
合 計	790,291,540	743,343,752	14,503,000	32,444,788																																																						

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

(単位:円)

科 目	事 業 名	継続費の総額	平成27年度継続費予算現額			支出済額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特 定 財 源		
										国庫補助金	起債	その他
土木総務費	八頭庁舎耐震補強整備事業	161,984,000	64,962,000	0	64,962,000	50,216,000	14,746,000	14,503,000	9,844,000	659,000	4,000,000	0
	合 計	161,984,000	64,962,000	0	64,962,000	50,216,000	14,746,000	14,503,000	9,844,000	659,000	4,000,000	0

(2) 繰越明許費調べ

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	617	新規90,000 追加・更新50,000	33,970,000	新規許可78件 更新539件
		建設業許可等証明手数料	55	650	35,750	
		解体工事業者証明手数料	2	650	1,300	
		建設機械打刻手数料	3	36,000	108,000	
		土地収用事業手数料	4	事業認定158,000 裁決申請322,800	796,800	事業認定3件 裁決申請1件
		経営事項審査手数料	928	基本料8,100 業種1件につき2,300 (※再発行:400+200×業種数)	15,146,300	
		解体工事業者登録手数料	4	33,000	132,000	
		解体工事業者更新登録手数料	1	26,000	26,000	
		計(節)	1,614		50,216,150	
本庁執行分計(目)			1,614		50,216,150	
出納機関執行分計(目)					104,000	鳥取県土、中部県土
目計					50,320,150	
合計					50,320,150	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(単位:円)

(2) 使用料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			13	313,646	175,456	138,190	0		鳥取県土 米子県土
目計			13	313,646	175,456	138,190	0		
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			237	4,393,341	4,393,341	0	0		鳥取県土 八頭県土 日野県土
目計			237	4,393,341	4,393,341	0	0		
合計			250	4,706,987	4,568,797	138,190	0		

(3) 手数料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	617	33,970,000	33,970,000	0		鳥取県手数料徴収条例	
		建設業許可等証明手数料	55	35,750	35,750	0		鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者証明手数料	2	1,300	1,300	0		鳥取県手数料徴収条例	
		建設機械打刻手数料	3	108,000	108,000	0		鳥取県手数料徴収条例	
		土地収用事業手数料	4	796,800	796,800	0		鳥取県手数料徴収条例	
		経営事項審査手数料	928	15,146,300	15,146,300	0		鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者登録手数料	4	132,000	132,000	0		鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者更新登録手数料	1	26,000	26,000	0		鳥取県手数料徴収条例	
		浄化槽工事更新登録手数料	2	104,000	104,000	0		鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)			1,616	50,320,150	50,320,150	0	
本庁執行分計(目)			1,616	50,320,150	50,320,150	0			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0			
目計			1,616	50,320,150	50,320,150	0	0		
合計			1,616	50,320,150	50,320,150	0	0		

(4) 財産収入

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	36,588	36,588	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	2	36,588	36,588	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	36,588	36,588	0	0		
		出納機関執行分計(目)	1	32,585	32,585	0	0		八頭県土
		目計	3	69,173	69,173	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	2	120,586	120,586	0	0		八頭県土
		目計	2	120,586	120,586	0	0		
		合計	5	189,759	189,759	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		472,220	0	36,850	435,370		米子県土
		目計		472,220	0	36,850	435,370		
雑入	雑入	紛争審査会予納金	1	37,290	37,290	0	0		
		預金利息	1	2	2	0	0		
		非常勤職員雇用保険料本人負担分	157	41,261	41,261	0	0		
		再任用職員共済費本人負担分	19	15,975	15,975	0	0		
		本庁執行分計(目)	178	94,528	94,528	0	0		
		出納機関執行分計(目)		752,936	751,486	0	1,450		鳥取県土 八頭県土 中部県土 米子県土
		目計		847,464	846,014	0	1,450		
		合計		1,319,684	846,014	36,850	436,820		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未 済額 計(A+B)	未収理由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額		
目	節	細節					24年度 以前	25年度	26年度				
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			138,190	0	138,190	0	0	0	0	0	0	0	米子県土整備局
目 計			138,190	0	138,190	0	0	0	0	0	0	0	
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			472,220	0	36,850	435,370	435,370	0	0	0	0	435,370	米子県土整備局
目 計			472,220	0	36,850	435,370	435,370	0	0	0	0	435,370	
雑入	雑入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	1,450	中部県土整備局
目 計			1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	1,450	
合 計			611,860	0	175,040	436,820	436,820	0	0	0	0	436,820	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
土木使用料	国有財産等使用料		0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			138,190	米子県土整備局
目 計			138,190	
延滞金	延滞金		0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			36,850	米子県土整備局
目 計			36,850	
合 計			175,040	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							26年度までの執行額	27年度執行額	28年度以降の執行予定額			計 B
鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	663,000	497,664	0	165,888	165,888	165,888	497,664	497,664	
鳥取県土整備事務所工事関係書類倉庫構内除草業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	498,000	162,000	0	54,000	54,000	54,000	162,000	162,000	
八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	17,382,000	13,905,000	0	4,635,000	4,635,000	4,635,000	13,905,000	13,905,000	
八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	354,000	349,920	0	116,640	116,640	116,640	349,920	349,920	
八頭庁舎電気工作物保安業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	618,000	615,405	0	205,135	205,135	205,135	615,405	615,405	
八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	324,000	324,000	0	108,000	108,000	108,000	324,000	324,000	
八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	2,256,000	2,138,400	0	0	712,800	1,425,600	2,138,400	2,138,400	
八頭総合事務所警備業務委託	委託料	平成24年12月	25年度から27年度まで	18,780,000	17,955,000	0	11,970,000	5,985,000	0	17,955,000	17,955,000	
八頭庁舎警備業務委託(消費税増税分)	委託料	平成26年3月(補正)	26年度から27年度まで	342,000	342,000	0	171,000	171,000	0	342,000	342,000	
八頭総合事務所非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成24年12月	25年度から27年度まで	799,000	577,500	0	375,376	202,124	0	577,500	577,500	
八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成26年3月(補正)	26年度から27年度まで	12,000	11,137	0	5,363	5,774	0	11,137	11,137	
八頭総合事務所熱源機器保守点検業務委託	委託料	平成24年12月	25年度から27年度まで	1,434,000	1,008,000	0	672,000	336,000	0	1,008,000	1,008,000	
八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成26年3月(補正)	26年度から27年度まで	20,000	19,200	0	9,600	9,600	0	19,200	19,200	
建設技能労働者の確保育成事業	補助金	平成26年3月(当初)	27年度	4,846,000	0	0	0	0	0	0	0	
八頭庁舎警備業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	19,869,000	19,818,000	0	0	0	19,818,000	19,818,000	19,818,000	
八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	1,362,000	1,101,600	0	0	0	1,101,600	1,101,600	1,101,600	
八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	832,000	648,000	0	0	0	648,000	648,000	648,000	
合計				70,391,000	59,472,826	0	18,488,002	12,706,961	28,277,863	59,472,826	59,472,826	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							32,000		八頭県土
目計							32,000		
建設業指導監督費									
新規以外のもの							14,000		
本庁執行分計							14,000		
出納機関執行分計							0		
目計							14,000		
合計							46,000		

(2)補助金(土木総務費)

① 国 補 分
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ(つづき)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払精 算払 の別	支出年月日	金 額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県土地開発公社管理補助金 (H17年度創設)	鳥取県土地開 発公社		917,000	(H27.3.19)				精算払	H28.5.20	866,722	文書ID16- 00023845
				H28.1.21	-	H28.5.16					
				(H27.3.20)							
				H28.3.2	-	H28.5.12					
			866,722	(H27/4/1)							
				H28.3.16	H28.4.28						
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付 決定額(変更後)が3,000 万円未満のもの										0	
本庁執行分計										866,722	
出納機関執行分計										0	
単県分計										866,722	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
土木総務費	単県	電子調達システム運用管理委託	(株)鳥取県情報センター	11,366,028	(H27.4.1) 11,365,920	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.23 (免除)	H28.3.31	概 精	H27.11.4 H28.4.18	5,682,960 5,682,960	文書ID16-00000444 [随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託が開発当初より導入支援機関として参画しており、システムについて熟知している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(12)に該当。
					()		随	H28.4.1				
	単県	電子入札コアシステム保守委託	(一財)日本建設情報総合センター	2,430,000	(H27.4.1) 2,430,000	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.23 (免除)	H28.3.31	精	H28.4.18	2,430,000	文書ID16-00000446 [随意契約理由] 鳥取県電子調達システムは、一般財団法人日本建設情報総合センターがプログラム開発を行った電子入札コアシステムを利用したシステムである。当該コアシステムを使用するに当たり、もし保守契約を結ばなければ、当該コアシステムの利用ができなくなり、鳥取県電子調達システムも利用できなくなることから入札事務に多大な支障をきたすこととなるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(12)に該当。
					()		随	H28.4.1				
	単県	鳥取県新工事進行管理及び電子調達システム運用保守業務委託	(株)日立システムズ中国支社	24,882,120	(H27.4.1) 24,882,120	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.23 (免除)	H28.3.31	概 精	H28.2.16 H28.4.14	12,441,060 12,441,060	文書ID16-00000443 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、当システムの開発者の決定時において、以後の運用保守経費を見込んで業者決定したものである。平成17年以降運用をしているが、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込めない。また、本システムのプログラムは、いかに専門技術者であっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法第234条第2項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号に該当。
					()		随	H28.4.1				
	単県	建設技能労働者の賃金水準等詳細調査委託業務	(公財)鳥取県建設技術センター	単価契約 1件5,355円	(H27.4.1) 賃金水準詳細調査 1件5,320円 ただし4,464,000円を限度とする。	H27.4.1~ H28.3.18	H27.3.25 (免除)	H28.3.10	精	H28.4.5	4,420,986	文書ID15-00172496 [随意契約理由] 当該詳細調査は県が発注する工事の設計金額と当該工事の受注者が出した下請金額との比較により分析を行うものであることから、工事の設計金額の積算方法を熟知した者が調査を行うのが最も合理的である(より迅速な実施により正確な結果が期待できる)ため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。
					()		随	H28.3.17				

(4)委託料(つづき)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考			
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額				
				変 更 契 約 (最 終)									履 行 検 査 年 月 日		
				(契約年月日) 契 約 額	契約期間	契約形態									
土木総務費	単 県	電子調達システム改修業務委託	(株)日立システムズ中国支社	2,389,500	(H27.6.18) 2,389,500	H27.6.18 ~ H27.9.30	H27.6.12 (免除)	H27.9.30	精	H27.11.20	2,389,500	<p>文書ID15-00096407 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない会社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(4)に該当。</p>			
					()		随	H27.10.13							
				1,736,100	(H27.10.20) 1,734,750	H27.10.20 ~ H27.12.25	H27.9.25 (免除)	H27.12.25	精	H28.1.21	1,734,750				
		()		随	H27.12.28										
	単 県	用地管理システムソフトウェアメンテナンス業務委託	(株)エクス	518,400	(H27.4.1) 518,400	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.18 (免除)	H28.3.31	精	H28.4.15	518,400		<p>文書ID15-00004055 [随意契約理由] ソフトウェアメンテナンス業務を委託する鳥取県県土整備部用地管理システムは、株式会社エクスが所有権を持つ「用地買収・物件管理システムソフト(用地管太郎)」をカスタマイズして作成したものであり、システムメンテナンスを行うにはカスタマイズ部分のみでは不可能であるため。</p>		
					()		随	H28.4.7							
											216,000			用地管太郎システム改修	
														47,957,676	
														16,977,821	八頭庁舎耐震化含む
目 計											64,935,497				

(4)委託料 つづき

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態					
建設業指導監督費	単 県	建設工事下請取引点 検調査・指導業務委 託	(公財)鳥取県建設 技術センター	単価契約 1件20,800円	(H27.4.1) 1件20,800円 ただし4,160,160円を限 度とする。	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.25 (免除)	精	H28.4.12	4,160,160		文書ID15-00176108 【随意契約理由】 当該調査は、元請・下請業者の回答の食い違いによるすり 合わせが一番困難な点であり、建設業法に習熟していな い民間調査業者では建設業者に対し誤った調査結果を 聴取してしまう可能性がある。建設技術センターは、建設 業界の契約取引等を熟知し、業者に対して調査趣旨を正 しく伝え、元請・下請と利害関係なく公平に調査できる唯 一の民間事業者であることから、地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」 の1の(2)に該当。
					()		随					
建設業指導監督費	単 県	建設業情報管理シス テム電算処理業務に 係る委託	(一財)建設業情報 管理センター	単価契約	(H27.4.1) システム基本料 1IDに つき54,000円 建設業許認可電算処 理 1処理につき2,160円 経営事項審査電算処 理 1処理につき690円	H27.4.1~ H28.3.31	H27.1.22 (免除)	精	H27.7.16 H27.10.13 H28.1.14 H28.4.18	686,460 825,300 853,530 774,060		文書ID14-00177728 【随意契約理由】 当該システムは、従来より旧建設省及び各都道府県で 共通したシステムを利用しており、その許可情報に係る データベースについては、一般財団法人建設業情報管 理センターのみが保有しており、この情報をオンライン処 理できる唯一の機関であることから、地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」 の1の(2)に該当。
					()		随					
予定価格が50万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										7,299,510		
出納機関執行分計										0		
目 計										7,299,510		
合 計										72,235,007		

(4-2)委託料 つづき(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)								
土木総務費	単 県	新工事管理システム 改修業務委託(その 2)	(株)日立システムズ 中国支社	6,380,208	(契約年月日) 契約額 (H28.1.20) 6,372,000	H281.20~ H28.3.20	H28.1.15 (免除)	H28.3.20	精	H28.4.14	6,372,000	技術企画課から配当替 文書ID15-00132014 【随意契約理由】 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日 立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取 県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業 務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケー ジ部分の著作権を有しない会社以外では、改修業務が 困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1 日付発出第131号)の1の(4)に該当。
					()		随					
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											6,372,000	
出納機関執行分計											0	
目 計											6,372,000	
合 計											6,372,000	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			変更契約(最終)			契約形態					検査 年月日		
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
土木総務費	国補	八頭庁舎耐震補強 整備事業	()	()	~	()				48,780,000			営繕課に 配当替
本庁執行分計										48,780,000			
出納機関執行分計										0			
目計										48,780,000			
合計										48,780,000			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H				H	770.07	不明	
					減少	H				H			
	" " (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	95,133,166	増加	H				H	3,909.22	95,133,166	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	鳥取市 古海895-4他	248.00	不明	増加	H				H	248.00	不明	
					減少	H				H			
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	10,535.58	6,129,057	増加	H				H	10,535.58	6,129,057	
					減少	H				H			
	八頭県土整備事務所 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	3,833.10	不明	増加	H				H	3,833.10	不明	
					減少	H				H			
	中部県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825	2,480.33	不明	増加	H				H	2,480.33	不明	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	倉吉市 上神字柄杓田656 -2	818.00	不明	増加	H				H	818.00	不明	
					減少	H				H			
米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山48-5他	130.00	不明	増加	H				H	130.00	不明		
				減少	H				H				
" " (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松5 68-147	48,818.00	不明	増加	H				H	48,818.00	不明		
				減少	H				H				
日野県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷92-1	4,706.23	不明	増加	H				H	4,526.23	不明		
				減少	H28.2.19	180.00			H				
計			76,248.53	101,262,223			180.00	0		76,068.53	101,262,223		
普通財産	(元)境港務所 (野積場・岸壁)	境港市 浜野町、大正町	20,643.97	不明	増加	H				H	20,643.97	不明	貸付
					減少					H			
	日野県土整備局 (職員駐車場用地)	日野郡 日野町本郷92-1	0.00	不明	増加	H28.2.19	180.00			H	180.00	不明	貸付
					減少					H			
	廃道廃川敷地	県内各所	10,709.06	不明	増加					H	8,829.68	不明	10/23ほか
					減少	H27.10.23ほか	1,879.38		台帳整備ほか	H			
計			31,353.03	-			0	0		29,653.65	-		
合計			107,601.56	101,262,223			1,879.38			105,722.18	101,262,223		

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)		価額(円)
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	541.38	12,800,000	増加	H				H	541.38	12,800,000	
					減少	H				H			
	〃 (特殊車両車庫)	鳥取市 千代水2丁目17	1,200.06	94,567,972	増加	H				H	1,200.06	94,567,972	
					減少	H				H			
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	3,583.21	不明	増加	H				H	3,583.21	不明	
					減少	H				H			
	八頭県土整備事務所 (特殊車両車庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H				H	1,032.10	85,701,370	
					減少	H				H			
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両車庫)	倉吉市 下田中町	996.76	70,932,433	増加	H				H	996.76	70,932,433	
					減少	H				H			
	〃 (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加	H				H	51.48	不明	
					減少	H				H			
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	不明	増加	H				H	100.50	不明	
					減少	H				H			
	〃 (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松 568-147	362.88	不明	増加	H				H	362.88	不明	
					減少	H				H			
	日野県土整備局 (特殊車両車庫)	日野郡 日野町本郷 92-1	921.52	85,327,000	増加	H				H	921.52	85,327,000	
					減少	H				H			
〃 (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 12-3	36.00	不明	増加	H				H	36.00	不明		
				減少	H				H				
計			8,825.89	349,328,775						8,825.89	349,328,775		
合計			8,825.89	349,328,775						8,825.89	349,328,775		

ウ 山林～ケ有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
(一財)建設業情報管理センター出資金	2,190,000			2,190,000	(一財)建設業情報管理センター	
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発公社	
合 計	12,190,000	0	0	12,190,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	7,718	577,778	407,416	178,080	
合 計	7,718	577,778	407,416	178,080	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
62 枚	90 枚	87 枚	65 枚	

(3)基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	19,500	2	49,500	3	7,500		61,500	5	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 日野県土整備局
国有財産使用料	244,420	2	15,840	1	122,400	1	137,860	2	米子県土整備局
財産貸付収入	97,755	2			32,585		65,170	2	八頭県土整備事務所
合 計	361,675	6	65,340	4	162,485	1	264,530	9	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸 付 (使用許 可)	貸付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備考
							単価	本年度の貸付(使用) 料		
普通財産	(元)境港務所 (野積場・岸壁)	境港市 浜ノ町、大正町	20643.97	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1～ H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
	旧加茂川廃川 敷地	米子市灘町一丁目128	25.3	H27.4.1	H25.4.1	H27.4.1～ H28.3.31	年額	31,486	個人	
	廃道敷地	鳥取市福部町海士58	53.89	H28.2.1	H28.2.1	H28.2.1～ H28.3.31	年額	5,102	個人	
計								36,588		
合計								36,588		

イ 建 物
該当なし(2) 物 品
該当なし

- 21 借受不動産明細調べ
 - 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 - 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
 - 24 寄附物件の受納状況調べ
 - 25 備品の処分状況調べ
- 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H28年3月15日	・ 有 <u>・ 無</u>		

- 27 貸付金
- 該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等
 - (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
- なし